

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山武  
コード番号 6845 URL <http://jp.yamatake.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 小野木 聖二  
(氏名) 山本 晃義  
配当支払開始予定日

TEL 03-6810-1009  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	212,213	△10.1	12,384	△30.5	12,646	△26.3	6,242	△34.5
21年3月期	236,173	△5.0	17,832	△12.9	17,169	△15.9	9,524	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	84.52	—	5.0	5.8	5.8
21年3月期	127.87	—	7.8	7.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	218,471	129,277	58.4	1,728.64
21年3月期	220,845	124,983	55.9	1,672.91

(参考) 自己資本 22年3月期 127,668百万円 21年3月期 123,554百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	15,713	1,960	△6,757	55,363
21年3月期	21,371	△16,606	△8,574	44,321

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	4,610	48.5	3.7
22年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	4,579	73.4	3.6
23年3月期 (予想)	—	31.50	—	31.50	63.00		49.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	100,000	7.0	3,500	135.3	3,400	139.7	1,800	—	24.37
通期	225,000	6.0	16,000	29.2	15,700	24.1	9,500	52.2	128.63

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 75,116,101株 21年3月期 75,116,101株  
② 期末自己株式数 22年3月期 1,260,779株 21年3月期 1,260,121株  
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	159,460	△9.7	11,494	△27.7	12,047	△26.2	6,749	△31.8
21年3月期	176,573	△4.6	15,908	△7.9	16,318	△7.4	9,892	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	91.39	—
21年3月期	132.80	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	181,439		119,703	66.0			1,620.78	
21年3月期	181,842		115,393	63.5			1,562.42	

(参考) 自己資本 22年3月期 119,703百万円 21年3月期 115,393百万円

## 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	73,000	6.6	3,000	83.8	3,000	65.9	1,800	421.4	24.37
通期	169,000	6.0	14,500	26.1	14,500	20.4	9,100	34.8	123.21

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が回復しつつあるなど景気に持ち直しの動きがみられ、企業の設備投資や雇用環境も底入れはしましたが景気の回復は鈍く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、海外経済におきましては、依然として信用収縮等のリスクはあるものの、各国の金融・経済対策の効果もあり、中国等のアジア地域では景気は回復してきており、欧米地域でも下げ止まるなど、全体として緩やかに持ち直してきております。

当 azbil グループを取巻く事業環境も、海外や国内の一部市場で回復基調が確かなものとなりつつありますが、全体としては非常に厳しい状況が続きました。そうした中であって、環境関連の規制強化を背景に、過去に納入したシステムの更新やメンテナンスの需要が底堅いビルディングオートメーション（BA）事業及びガス・水道メータの法定の定期的な更新需要がその売上の多くを占めるライフオートメーション（LA）事業では、景気悪化の影響は相対的に軽微なものにとどまりました。一方、製造業では、年明け以降、足元の円高緩和傾向や新興国の経済成長を背景とした外需拡大により輸出企業を中心に景況感が大幅に改善しつつあり、一部堅調な回復を見せた市場があるものの、設備投資の回復は依然として鈍く、全体としては低迷を続けました。このため、アドバンスオートメーション（AA）事業におきましては、前連結会計年度比で大幅な落ち込みとなる厳しい事業運営を余儀なくされました。

azbil グループでは、2007年度から2009年度までの3カ年を「基盤を確たるものにする期」と位置づけ、事業の収益基盤強化と領域拡大に向けた事業構造・業務構造の変革に取り組んでまいりました。特に当連結会計年度については、期初より厳しい事業環境が想定されたため、経費支出の抑制に取り組みつつ、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化を全社一丸となって推進いたしました。

今回の世界的な経済情勢の変化は、単なる景気変動によるものだけではなく、市場の構造的変化を伴う、より大きな変化として、azbil グループの事業環境にも多大な影響を及ぼしましたが、一方で、新たな事業機会を生み出しています。環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量）低減の分野等においては、成長に向けた好機がより顕在化してまいりました。こうした市場の変化を事業成長へと確実につなげるため、BA事業の分野におきましては、建物の空調熱源システムの省CO<sub>2</sub>を実現する熱源最適化コントローラ「PARACONDUCTOR（パラコンダクタ）」や、テナントの空調エネルギー使用量を算出するアプリケーションソフトウェア「空調エネルギー案分プログラム」等の販売を開始いたしました。また、AA事業の分野におきましても、環境調和のための高度制御機能を搭載した計装ネットワークモジュール「NX（エヌエックス）」や省エネ・省CO<sub>2</sub>に貢献する工場省エネルギーソリューション「ENEOPT（エネオプト）」等の各種製品・サービスを着実に市場に投入してまいりました。

しかしながら、期初から続いた景気の低迷、企業の設備投資の凍結・抑制の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は2,122億1千3百万円と前連結会計年度に比べて10.1%の減少

となりました。また、損益面におきましても、前述のとおり、経費削減の徹底、収益基盤の強化を目的とした変革活動への取組みを継続して強力に推進いたしました。営業利益は123億8千4百万円（同30.5%減）、経常利益は126億4千6百万円（同26.3%減）、当期純利益は62億4千2百万円（同34.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### **ビルディングオートメーション事業**

国内市場におきましては、工場向け空調制御システムの需要は低迷いたしました。民間オフィス向けの需要は、賃貸料の下落、空室率の上昇等、市況の悪化による投資マインドへの影響があったものの、大都市圏を中心に底堅く推移いたしました。

こうした状況下で、新規建物向けの市場におきましては、特に前連結会計年度に大規模な生産施設の完工があったこともあり減収を余儀なくされました。既設建物市場向けの事業及びサービス事業におきましては、市況悪化の影響は否めないものの、環境関連規制の強化を背景としたCO<sub>2</sub>排出量低減・省エネ提案の強化や市場拡大の取組みが奏功して増収となりました。

海外におきましては、現地法人によるローカル市場の開拓が着実に成果を上げてきておりますが、世界規模での景気悪化の影響・日系企業の投資冷え込みや円高の影響により売上は減少いたしました。

この結果、新規建物市場における売上の減少を主因に当連結会計年度のBA事業の売上高は966億7千1百万円と前連結会計年度に比べて3.7%の減少となりました。営業利益は、減収の他、サービス事業強化を目的にazbilグループ内からBA事業部門に人員シフトを行ったことによる費用増や新規連結子会社等の影響により、前連結会計年度比11.9%減少の115億1千7百万円となりました。

### **アドバンスオートメーション事業**

国内市場におきましては、リーマン・ショック後の大幅な減産と徹底した設備投資の凍結・抑制が期初から続いており、外需の拡大等により当連結会計年度後半から景況感は回復しつつあるものの、設備投資への波及は未だ弱く、全体としては非常に厳しい事業環境におかれましては。産業別にみましても、半導体業界等、一部市場での当社製品に対する需要は急速に回復し、その足取りも確かなものになりつつありますが、素材関連産業における設備投資は、新エネルギーや高機能素材関連の一部産業を除いて引続き低迷いたしました。

また、海外におきましても、国内同様一部市場で着実な回復がみられたものの、年間を通して全体としては厳しい事業環境におかれましては。

この結果、当連結会計年度のAA事業の売上高は769億3千8百万円と前連結会計年度に比べて17.8%の減少となりました。営業利益は、徹底した経費支出の削減に加え、AA事業部門の人的リソースをazbilグループ内で大規模に再配置したこと等、大幅な固定費の削減を進めましたが、減収の影響は大きく、前連結会計年度比88.9%減少の5億5千2百万

円となりました。

### **ライフオートメーション事業**

LA事業は、事業環境が異なる複数の分野で構成されております。LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所では、家庭用ガス・水道メータの法定の定期的な更新需要があるため景気悪化の影響は相対的には軽微だったものの、新規需要や産業用都市ガス機器の販売は影響を受け減収となりました。

一方、介護ケアサービス・緊急通報サービス等のライフアシスト分野では、地方自治体における福祉関連予算の減少等、引続き厳しい事業環境下ではありましたが、積極的な提案営業の展開による緊急通報サービスの契約件数増加や介護報酬改定の影響等により増収となりました。

この結果、当連結会計年度のLA事業の売上高は347億2千1百万円と前連結会計年度比3.3%の減少となりました。一方、営業利益は、株式会社金門製作所の収益基盤改善を目的とした「金門・山武ジャンプアップ計画」の実施効果及びライフアシスト分野各社の利益改善により減収をカバーして、前連結会計年度比5億1千3百万円改善の3億5千2百万円（前連結会計年度は1億6千万円の損失）となりました。

### **その他事業**

その他事業（検査・測定機器の輸入・仕入販売等）の当連結会計年度の売上高は53億2千9百万円と前連結会計年度に比べて32.7%の減少となり、営業損失は4千万円となりました。

## ②次期の見通し

内需の自律回復力は未だ弱いものの、年明け以降、足元の円高緩和傾向や新興国の成長に伴い、輸出企業を中心に収益環境が好転し、凍結されていた設備投資を再開する動きも見られるようになってまいりました。海外におきましても、中国等のアジア地域を中心に景気回復はその足取りを強めています。

各事業別では、BA事業は、新規建物市場の回復が見込まれることに加えて、2010年4月より改正省エネ法や東京都環境確保条例のCO<sub>2</sub>削減実施期間に入ることから既設建物市場及びサービス事業においても堅調な業績が期待できます。AA事業におきましては、素材関連産業の設備投資には未だ厳しさが残ると予想されるものの、半導体製造装置等の加工組立て産業向けの製品需要に関しては着実な回復が期待されます。LA事業では引き続き収益改善に向けた各種施策の実施を徹底してまいります。こうした事業環境、施策実施を踏まえ、次期の業績見通しにおきましては以下を見込んでおります。

なお、業績予想等は当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		平成22年3月期 実績	平成23年3月期 見通し	比較増減	%
ビルディング	売上高	966	1,050	83	8.6
	オートメーション事業 営業利益	115	130	14	12.9
アドバンス	売上高	769	830	60	7.9
	オートメーション事業 営業利益	5	25	19	352.5
ライフ	売上高	347	350	2	0.8
	オートメーション事業 営業利益	3	5	1	41.7
その他	売上高	53	38	△15	△28.7
	営業利益	△0	0	0	—
連 結	売上高	2,122	2,250	127	6.0
	営業利益	123	160	36	29.2
	経常利益	126	157	30	24.1
	当期純利益	62	95	32	52.2

**(2) 財政状態に関する分析****①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析****資産の状況**

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて23億7千4百万円減少し、資産合計で2,184億7千1百万円となりました。これは主に、たな卸資産が48億3百万円減少したことに加え、有価証券が26億9千6百万円減少したことによるものであります。

**負債の状況**

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて66億6千8百万円減少し、負債合計で891億9千3百万円となりました。これは主に、仕入債務が9億9千2百万円減少したことに加え、未払法人税等が12億3千6百万円、長期借入金が14億4千1百万円減少したことによるものであります。

**純資産の状況**

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて42億9千4百万円増加し、1,292億7千7百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における当期純利益の計上に加え、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は157億1千3百万円となり、前連結会計年度に比べて56億5千8百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は19億6千万円（前連結会計年度は166億6百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入の増加に加え、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は67億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べて18億1千7百万円減少しております。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より110億4千2百万円増加となり、553億6千3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbil グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

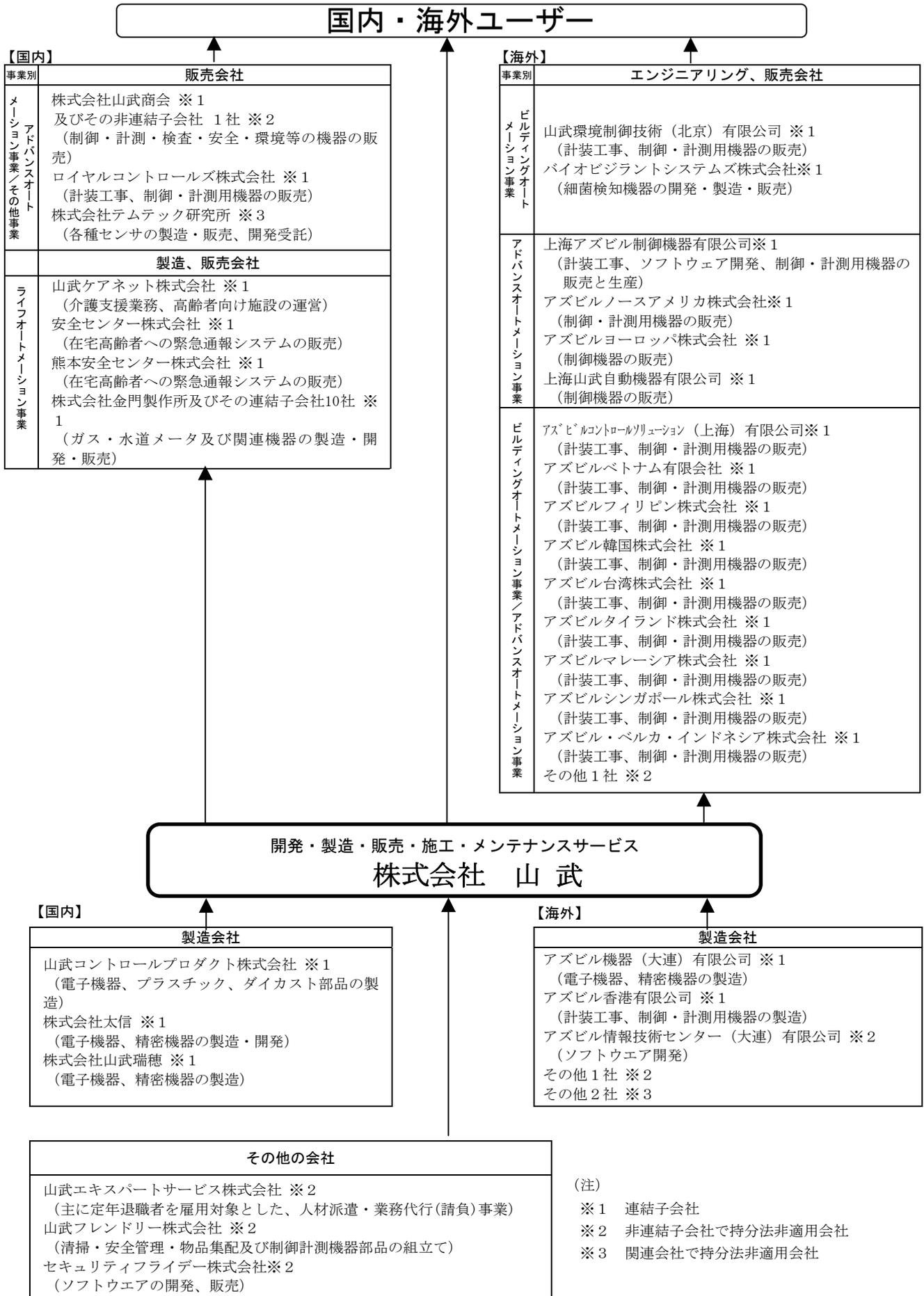
以上の方針に基づきまして、平成 22 年 3 月期（2009 年度）は、公表通り年間で 1 株当たり 62 円の配当とさせていただきます。平成 23 年 3 月期（2010 年度）につきましては、事業環境に不透明さが残りますが、業績向上の見通しを踏まえながら、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、配当水準のさらなる向上を図り、普通配当を 1 円増配し、1 株当たり年間 63 円の配当とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、高度技術・高付加価値製品の開発、グローバルな生産・販売体制の構築、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資ならびに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応など株主価値の一層の増大を図ってまいります。

## 2. 企業集団の状況

azbilグループは、株式会社山武と子会社43社及び関連会社3社により構成され、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献をめざす「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、生活の場、介護・健康支援等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。このため、長年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かし、安全・安心で高品質・高付加価値の製品・サービスを組み込んだazbilグループならではのソリューションをお届けすることでお客様の課題解決に貢献します。

私たちは、上記のグループ理念のもと、中長期的な視点に立って、ビルディングオートメーション（BA）、アドバンスオートメーション（AA）、ライフオートメーション（LA）の3つの事業分野でグループ一体となった経営を展開し、企業価値の向上・最大化に取り組むことで株主の皆様・お客様・従業員・地域社会の皆様等、全てのステークホルダーのご期待に応えるとともに、持続可能な社会の実現に向け先進的な役割を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

azbilグループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して中長期的には連結ROE10%以上を目指してまいります。

また、企業活動における環境負荷低減目標として、azbilグループのCO<sub>2</sub>総排出量を2013年度（平成26年3月期）までに10%以上（平成19年3月期比）の削減を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

前述の基本方針のとおり、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。これに向け私たちは、azbilグループとして目指す「長期目標」を設定、この目標達成に向けた取り組みを行ってまいりました。

これまでは、オートメーションに焦点をあてつつ単一市場への過度な集中を避け、異なる市場構造を持つ3つの事業（BA/AA/LA）から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジーなどによる事業領域の拡大に取り組んでまいりました。今後も、基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとする取り組みを継続するとともに、更なる成長を実現するため、事業創造の視点から「商品と顧客現場での働きの連携」によるソリューション提供力の向上に組み、azbilグループならではの顧客価値の提供を実現してまいります。

2011年3月期からの中期計画は、「気持ち創り期」「基盤を確たるものにする期」につづく「発展期」と位置づけ、BA事業及びAA事業においては、省エネ、環境関連のトレンドを的確に捉えた事業機会の創出を進めてまいります。また、事業環境の変化に左右されにくい経営基盤を強化するため、LA事業及び伸張が期待できる海外市場への積極的な事業展開、拡大を図ってまいります。また、世界水準の総合オートメーションメーカーとして、企業と社会の持続可能な発展を目指し、人を重視した、社会・環境・経済へ積極的に貢献するCSR経営を実行してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確かなものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして目指す「長期目標」を設定し、この目標達成に向け、「人

を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、「商いの創造（事業構造の変革）」、「働きの創造（業務構造の変革）」を進め、景気変動や市場の構造変化に柔軟・迅速に対応し、事業拡大へとつなげることのできる事業体質への変革を進めてまいりました。今後も、以下の施策を重点に、経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。

- 1 基幹事業であるBA事業及びAA事業は成熟産業に位置しますが、お客様、製品、技術の3要素の組合せを変えることで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、他社にないazbilグループならではの開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開することで、新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。BA/A事業のサービス機能の統合や技術の融合により顧客現場における事業力を強化することで、社会インフラを含む幅広いサービス領域で、顧客価値の高いソリューションを提供することもその取り組みの1つです。
- 2 LA事業では永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、BA事業及びAA事業と異なる景気サイクル下にあるガス・水道等のライフライン、介護、健康支援等の分野において展開し、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開してまいります。
- 3 今後の成長が期待できる海外市場においては、さらなる事業基盤の強化を進め、従来から取り組んできているアジア諸国市場を中心に、成長著しい新興国での事業展開も視野に、現地個別の事業環境を踏まえた事業運営を進め、伸長を目指します。
- 4 地球環境保全、CO<sub>2</sub>排出量低減等に対しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献し、規制強化などにより、国内外において、確実に需要の拡大が期待されるこれらの分野における事業拡大に取り組めます。
- 5 MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 等、当社独自技術を基に、より緻密で高度な計測・制御を可能とする高機能製品は、お客様の課題を解決する基幹製品です。製品開発機能を強化するため、全社研究開発組織の再編・リソースの増強を行い、顧客ニーズに的確に対応した製品の重点的な開発を行い、市場投入の迅速化を図ります。また、生産面においても、グローバルな市場ニーズ及び景気変動に即応できる、柔軟かつ最適な生産体制のさらなる改善に取り組めます。
- 6 CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、防災、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスの8項目を重点取り組み領域として、グループをあげて積極的に取り組んでおります。さらに、社会に対する環境教育の場の提供や環境に配慮した国際マラソン大会への参加、社員参加型の社会貢献活動を促進する「みつばち倶楽部」設立等、自主的な社会貢献活動への取り組みを一段と強化するとともに、山武の技術を活用したCO<sub>2</sub>排出量低減にかかわる活動を促進するなど本業を通じた地球環境や社会への貢献を進めてまいります。また、内部統制の仕組みを強化し、適正な財務報告が保証されるための体制を維持・改善してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,866	45,067
受取手形及び売掛金	74,842	74,651
有価証券	14,592	11,895
商品及び製品	3,725	3,263
仕掛品	11,558	8,251
原材料	5,954	4,919
繰延税金資産	5,231	4,855
その他	7,486	7,655
貸倒引当金	△301	△313
流動資産合計	160,956	160,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,549	38,105
減価償却累計額	△21,340	△22,682
建物及び構築物(純額)	16,209	15,422
機械装置及び運搬具	16,466	17,075
減価償却累計額	△13,472	△14,020
機械装置及び運搬具(純額)	2,994	3,055
工具、器具及び備品	19,164	19,047
減価償却累計額	△16,663	△16,811
工具、器具及び備品(純額)	2,501	2,236
土地	6,476	6,439
リース資産	182	264
減価償却累計額	△27	△71
リース資産(純額)	154	193
建設仮勘定	1,500	102
有形固定資産合計	29,836	27,448
無形固定資産		
施設利用権	149	147
ソフトウェア	952	856
のれん	6,367	5,369
その他	798	760
無形固定資産合計	8,267	7,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,706	15,213
長期貸付金	578	306
破産更生債権等	113	127
繰延税金資産	2,533	1,110
その他	7,522	7,411
貸倒引当金	△670	△526
投資その他の資産合計	21,785	23,642
固定資産合計	59,889	58,226
資産合計	220,845	218,471
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,977	34,984
短期借入金	14,473	14,391
1年内償還予定の社債	200	50
未払法人税等	4,878	3,641
前受金	3,759	3,245
賞与引当金	8,294	7,823
役員賞与引当金	67	85
製品保証引当金	429	586
受注損失引当金	369	316
その他	10,290	8,830
流動負債合計	78,739	73,954
固定負債		
社債	110	60
長期借入金	2,129	688
繰延税金負債	753	828
再評価に係る繰延税金負債	240	240
退職給付引当金	13,242	12,921
役員退職慰労引当金	183	194
その他	463	305
固定負債合計	17,122	15,239
負債合計	95,862	89,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	98,691	100,362
自己株式	△2,640	△2,641
株主資本合計	123,771	125,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	873	3,148
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△1,090	△923
評価・換算差額等合計	△217	2,227
新株予約権	—	1
少数株主持分	1,429	1,607
純資産合計	124,983	129,277
負債純資産合計	220,845	218,471

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	236,173	212,213
売上原価	149,518	135,793
売上総利益	86,654	76,419
販売費及び一般管理費	68,822	64,034
営業利益	17,832	12,384
営業外収益		
受取利息	250	121
受取配当金	322	296
不動産賃貸料	116	78
助成金収入	—	393
その他	271	167
営業外収益合計	960	1,058
営業外費用		
支払利息	250	205
為替差損	643	34
コミットメントフィー	46	51
不動産賃貸費用	110	167
事務所移転費用	421	204
その他	151	133
営業外費用合計	1,623	796
経常利益	17,169	12,646
特別利益		
固定資産売却益	223	2
関係会社株式売却益	12	—
特別利益合計	235	2
特別損失		
固定資産除売却損	247	153
減損損失	161	837
投資有価証券評価損	173	400
退職給付制度改定損	172	—
退職特別加算金	147	—
貸倒引当金繰入額	75	135
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	978	1,527
税金等調整前当期純利益	16,426	11,121
法人税、住民税及び事業税	6,216	4,342
法人税等調整額	446	335
法人税等合計	6,663	4,678
少数株主利益	238	200
当期純利益	9,524	6,242

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,522		10,522
当期末残高		10,522		10,522
資本剰余金				
前期末残高		12,647		17,197
当期変動額				
自己株式の処分		△1		△0
株式交換による増加		4,550		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1		0
当期変動額合計		4,550		—
当期末残高		17,197		17,197
利益剰余金				
前期末残高		93,688		98,691
当期変動額				
剰余金の配当		△4,519		△4,579
当期純利益		9,524		6,242
連結範囲の変動		—		7
自己株式の処分		△0		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		△1		△0
当期変動額合計		5,003		1,670
当期末残高		98,691		100,362
自己株式				
前期末残高		△667		△2,640
当期変動額				
自己株式の取得		△1,988		△1
自己株式の処分		16		0
当期変動額合計		△1,972		△1
当期末残高		△2,640		△2,641
株主資本合計				
前期末残高		116,190		123,771
当期変動額				
剰余金の配当		△4,519		△4,579
当期純利益		9,524		6,242
連結範囲の変動		—		7
自己株式の取得		△1,988		△1
自己株式の処分		14		0
株式交換による増加		4,550		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		—
当期変動額合計		7,580		1,669
当期末残高		123,771		125,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,857	873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,984	2,275
当期変動額合計	△2,984	2,275
当期末残高	873	3,148
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	—	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	317	△1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,407	167
当期変動額合計	△1,407	167
当期末残高	△1,090	△923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,175	△217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,393	2,445
当期変動額合計	△4,393	2,445
当期末残高	△217	2,227
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
少数株主持分		
前期末残高	1,354	1,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	177
当期変動額合計	75	177
当期末残高	1,429	1,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	121,721	124,983
当期変動額		
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,524	6,242
連結範囲の変動	—	7
自己株式の取得	△1,988	△1
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	4,550	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,318	2,624
当期変動額合計	3,262	4,294
当期末残高	124,983	129,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,426	11,121
減価償却費	4,503	4,751
のれん償却額	1,253	1,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	△133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△752	△324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△655	△474
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	18
受取利息及び受取配当金	△572	△418
支払利息	250	205
為替差損益 (△は益)	1	69
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17	147
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	161	400
減損損失	161	837
売上債権の増減額 (△は増加)	10,705	273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,192	4,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,116	△1,081
その他の資産の増減額 (△は増加)	475	222
その他の負債の増減額 (△は減少)	△103	△1,064
小計	28,041	20,964
利息及び配当金の受取額	564	433
利息の支払額	△247	△225
法人税等の支払額	△6,985	△5,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,371	15,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,022	△1,312
定期預金の払戻による収入	1,781	1,198
有価証券の取得による支出	△15,056	△8,348
有価証券の売却による収入	9,357	14,953
信託受益権の取得による支出	△4,806	△11,884
信託受益権の売却による収入	821	11,310
有形固定資産の取得による支出	△6,477	△2,902
有形固定資産の売却による収入	746	38
無形固定資産の取得による支出	△521	△293
投資有価証券の取得による支出	△231	△31
投資有価証券の売却による収入	95	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△743
子会社出資金の取得による支出	△95	—
関係会社株式の取得による支出	—	△67
営業譲受による支出	—	△57
その他	△199	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,606	1,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,547	717
短期借入金の返済による支出	△1,687	△422
長期借入れによる収入	200	513
長期借入金の返済による支出	△1,937	△2,658
社債の償還による支出	△110	△200
配当金の支払額	△4,516	△4,578
リース債務の返済による支出	△40	△72
少数株主への配当金の支払額	△58	△55
自己株式の取得による支出	△1,988	△1
自己株式の売却による収入	16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,574	△6,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,126	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,935	10,984
現金及び現金同等物の期首残高	49,256	44,321
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
現金及び現金同等物の期末残高	44,321	55,363

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

上記記載箇所以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

工事契約に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は72億8千5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24億1千万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

## (8) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1)売上高及び営業損益							
売上高							
①外部顧客に対する売上高	99,972	92,868	35,601	7,731	236,173	—	236,173
②セグメント間の内部売上高	395	761	321	185	1,663	(1,663)	—
計	100,367	93,630	35,922	7,916	237,837	(1,663)	236,173
営業費用	87,294	88,665	36,083	7,970	220,013	(1,672)	218,341
営業利益又は営業損失(△)	13,072	4,965	△160	△53	17,823	8	17,832
(2)資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	55,007	66,016	31,173	3,702	155,901	64,944	220,845
減価償却費	1,018	2,560	869	54	4,503	—	4,503
減損損失	25	—	906	—	931	(769)	161
資本的支出	1,517	4,208	639	48	6,413	—	6,413

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1)売上高及び営業損益							
売上高							
①外部顧客に対する売上高	96,386	76,177	34,444	5,204	212,213	—	212,213
②セグメント間の内部売上高	284	760	276	124	1,446	(1,446)	—
計	96,671	76,938	34,721	5,329	213,659	(1,446)	212,213
営業費用	85,153	76,385	34,368	5,370	201,277	(1,448)	199,828
営業利益又は営業損失(△)	11,517	552	352	△40	12,382	2	12,384
(2)資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	54,048	59,160	29,322	3,255	145,786	72,684	218,471
減価償却費	1,265	2,603	840	41	4,751	—	4,751
減損損失	723	—	178	—	901	(63)	837
資本的支出	1,045	1,064	574	20	2,704	—	2,704

- (注) 1. azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。
2. 事業の種類別セグメントの主要製品は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度65,320百万円、当連結会計年度72,792百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は、ビルディングオートメーション事業が4,719百万円、アドバンスオートメーション事業が2,565百万円増加し、営業利益は、ビルディングオートメーション事業が1,905百万円、アドバンスオートメーション事業が505百万円増加しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものであります。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が17百万円、アドバンスオートメーション事業が175百万円、ライフオートメーション事業が36百万円、その他が7百万円増加し、営業利益はビルディングオートメーション事業及びアドバンスオートメーション事業が同額減少し、営業損失はライフオートメーション事業及びその他において同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,672円91銭	1株当たり純資産額	1,728円64銭
1株当たり当期純利益金額	127円87銭	1株当たり当期純利益金額	84円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,524	6,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,524	6,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,486	73,855

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	124,983	129,277
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,429	1,608
(うち新株予約権百万円)	(—)	(1)
(うち少数株主持分百万円)	(1,429)	(1,607)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	123,554	127,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	73,855	73,855

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,436	34,319
受取手形	9,236	8,237
売掛金	30,494	29,583
完成工事未収入金	22,921	23,996
有価証券	14,592	11,895
商品及び製品	1,692	1,449
仕掛品	4,249	2,312
未成工事支出金	5,893	4,502
原材料	2,516	1,609
前渡金	14	8
繰延税金資産	4,636	4,174
関係会社短期貸付金	902	745
未収入金	633	1,289
前払費用	1,666	1,601
信託受益権	3,995	4,575
その他	293	63
貸倒引当金	△144	△211
流動資産合計	132,031	130,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,619	22,099
減価償却累計額	△11,029	△11,912
建物(純額)	10,590	10,186
構築物	575	596
減価償却累計額	△386	△408
構築物(純額)	189	188
機械及び装置	9,136	9,542
減価償却累計額	△7,377	△7,611
機械及び装置(純額)	1,758	1,930
車両運搬具	43	44
減価償却累計額	△39	△40
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	14,642	14,584
減価償却累計額	△12,642	△12,863
工具、器具及び備品(純額)	2,000	1,720
土地	2,890	2,890
リース資産	95	108
減価償却累計額	△12	△33
リース資産(純額)	82	75
建設仮勘定	1,399	88
有形固定資産合計	18,916	17,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	147	146
ソフトウェア	796	717
リース資産	—	6
その他	426	381
無形固定資産合計	1,370	1,251
投資その他の資産		
投資有価証券	8,750	11,939
関係会社株式	13,979	14,754
関係会社出資金	1,223	1,223
従業員に対する長期貸付金	291	223
関係会社長期貸付金	78	1,564
破産更生債権等	31	32
繰延税金資産	2,218	609
敷金	3,029	2,710
その他	638	1,103
貸倒引当金	△197	△239
投資損失引当金	△517	△971
投資その他の資産合計	29,525	32,950
固定資産合計	49,811	51,285
資産合計	181,842	181,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,328	2,099
支払信託	12,653	9,903
買掛金	10,003	12,399
工事未払金	3,349	3,315
短期借入金	2,810	2,842
1年内返済予定の長期借入金	450	50
未払金	892	468
未払費用	4,043	3,654
未払法人税等	4,697	3,176
未払消費税等	456	221
前受金	1,203	684
未成工事受入金	2,228	2,155
預り金	1,898	1,927
関係会社預り金	1,911	2,328
賞与引当金	7,257	6,627
役員賞与引当金	52	46
製品保証引当金	313	475
受注損失引当金	353	296
設備関係支払手形	391	69
その他	78	57
流動負債合計	57,375	52,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	279	514
退職給付引当金	8,605	8,357
その他	187	63
固定負債合計	9,073	8,935
負債合計	66,448	61,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金	17,197	17,197
資本剰余金合計	17,197	17,197
利益剰余金		
利益準備金	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52	96
固定資産圧縮積立金	2,439	2,634
別途積立金	51,811	51,811
繰越利益剰余金	32,138	34,068
利益剰余金合計	88,960	91,130
自己株式	△2,640	△2,641
株主資本合計	114,040	116,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,353	3,493
評価・換算差額等合計	1,353	3,493
純資産合計	115,393	119,703
負債純資産合計	181,842	181,439

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品等売上高	117,433	105,075
完成工事高	59,140	54,384
売上高合計	176,573	159,460
売上原価		
製品等売上原価	69,623	64,884
完成工事原価	37,985	34,534
売上原価合計	107,608	99,419
売上総利益		
製品等売上総利益	47,809	40,190
完成工事総利益	21,155	19,850
売上総利益	68,965	60,041
販売費及び一般管理費	53,056	48,546
営業利益	15,908	11,494
営業外収益		
受取利息	193	84
受取配当金	566	455
不動産賃貸料	76	75
助成金収入	—	268
その他	78	115
営業外収益合計	914	1,000
営業外費用		
支払利息	85	64
為替差損	98	81
事務所移転費用	274	192
コミットメントフィー	24	24
その他	22	86
営業外費用合計	504	448
経常利益	16,318	12,047
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	45	—
関係会社株式売却益	12	—
特別利益合計	58	0
特別損失		
固定資産除売却損	132	93
減損損失	25	—
投資損失引当金繰入額	37	454
投資有価証券評価損	28	396
貸倒引当金繰入額	—	69
退職特別加算金	90	—
関係会社株式評価損	69	—
特別損失合計	383	1,013
税引前当期純利益	15,992	11,033
法人税、住民税及び事業税	5,732	3,642
法人税等調整額	368	641
法人税等合計	6,100	4,283
当期純利益	9,892	6,749

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,647	17,197
当期変動額		
株式交換による増加	4,550	—
当期変動額合計	4,550	—
当期末残高	17,197	17,197
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	12,647	17,197
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
株式交換による増加	4,550	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	0
当期変動額合計	4,550	—
当期末残高	17,197	17,197
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,519	2,519
当期末残高	2,519	2,519
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	102	52
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15	58
特別償却準備金の取崩	△65	△13
当期変動額合計	△50	44
当期末残高	52	96
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,599	2,439
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	960	384
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,120	△189
当期変動額合計	△160	195
当期末残高	2,439	2,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	51,811	51,811
当期末残高	51,811	51,811
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,556	32,138
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△15	△58
特別償却準備金の取崩	65	13
固定資産圧縮積立金の積立	△960	△384
固定資産圧縮積立金の取崩	1,120	189
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,892	6,749
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	△0
当期変動額合計	5,581	1,930
当期末残高	32,138	34,068
利益剰余金合計		
前期末残高	83,589	88,960
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,892	6,749
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	△0
当期変動額合計	5,371	2,170
当期末残高	88,960	91,130
自己株式		
前期末残高	△667	△2,640
当期変動額		
自己株式の取得	△1,988	△1
自己株式の処分	16	0
当期変動額合計	△1,972	△1
当期末残高	△2,640	△2,641
株主資本合計		
前期末残高	106,092	114,040
当期変動額		
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,892	6,749
自己株式の取得	△1,988	△1
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	4,550	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	7,948	2,168
当期末残高	114,040	116,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,214	1,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,860	2,140
当期変動額合計	△2,860	2,140
当期末残高	1,353	3,493
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,215	1,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,861	2,140
当期変動額合計	△2,861	2,140
当期末残高	1,353	3,493
純資産合計		
前期末残高	110,307	115,393
当期変動額		
剰余金の配当	△4,519	△4,579
当期純利益	9,892	6,749
自己株式の取得	△1,988	△1
自己株式の処分	14	0
株式交換による増加	4,550	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,861	2,140
当期変動額合計	5,086	4,309
当期末残高	115,393	119,703

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年6月25日付)

①新任取締役 (カッコ内は現役職名)

取 締 役 曾 禰 寛 純 (執行役員常務)  
 取 締 役 河 合 真 (執行役員常務)  
 取 締 役 田 辺 克 彦 (監査役)

②退任取締役・顧問 (カッコ内は就任予定新役職名)

取 締 役 河 内 淳 (顧問)  
 取 締 役 池 田 甫 (顧問)  
 監 査 役 田 辺 克 彦 (取締役)

【ご参考】

・株式会社山武 新役員体制<平成22年6月25日付>

役 職 名	氏 名	異 動 等
代 表 取 締 役 社 長	小 野 木 聖 二	重 任
取 締 役	斉 藤 清 文	〃
〃	佐 々 木 忠 恭	〃
〃	猪 野 塚 正 明	〃
〃	曾 禰 寛 純	新 任
〃	河 合 真	〃
〃	安 田 信	重 任
〃	ユ ー ジ ン リ ー	〃
〃	田 辺 克 彦	新 任
常 勤 監 査 役	鶴 田 行 彦	非 改 選
〃	枝 並 孝 造	〃
〃	小 林 倫 憲	〃
監 査 役	藤 本 欣 哉	〃

※1. ユージン リー氏及び田辺 克彦氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 小林 倫憲氏及び藤本 欣哉氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他  
受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
事業別受注状況						
ビルディングオートメーション事業	98,251	34,448	98,915	36,692	663	2,243
アドバンスオートメーション事業	92,483	24,484	69,743	17,289	△22,740	△7,194
ライフオートメーション事業	35,923	1,210	35,189	1,678	△734	468
その他	6,929	519	5,521	711	△1,408	191
計	233,587	60,662	209,368	56,371	△24,219	△4,291
消去	△1,828	△317	△1,382	△253	446	63
連結	231,759	60,344	207,986	56,117	△23,772	△4,227

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
事業別販売実績						
ビルディングオートメーション事業	100,367	42.5	96,671	45.6	△3,696	△3.7
アドバンスオートメーション事業	93,630	39.6	76,938	36.3	△16,692	△17.8
ライフオートメーション事業	35,922	15.2	34,721	16.4	△1,201	△3.3
その他	7,916	3.4	5,329	2.5	△2,586	△32.7
計	237,837	100.7	213,659	100.7	△24,177	△10.2
消去	△1,663	△0.7	△1,446	△0.7	217	—
連結	236,173	100.0	212,213	100.0	△23,959	△10.1

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。